

上越市と災害協定締結

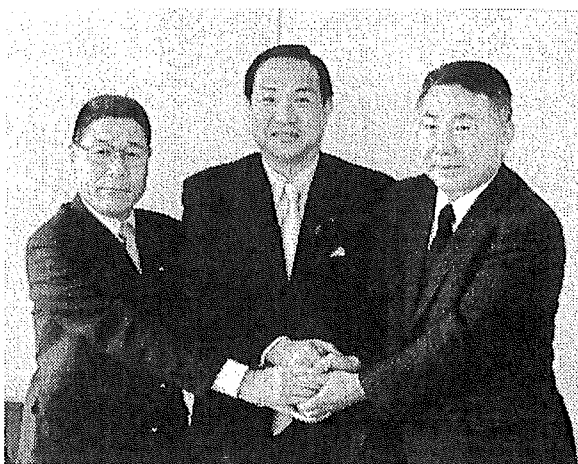
知識、技術力に期待

測量設計業協会

地質調査業協会

上越市は25日、同市役所第1庁舎で、(株)新潟県測量設計業協会(茨木健介会長)と(株)新潟県地質調査業協会(村尾建治理事長)と災害時の応援業務に関する協定締結式を行った。

式には、市から木浦正幸市長をはじめ、笠原都市整備部長、野口農林水産部長、土橋市民生活部防災局長、藤井都市整備部監理課長ら、一方の測量設計業協会からは、古川征夫副会長、梨本利一理事、事務局の小島薫氏、さらに地質調査業協会からは、村尾理事長と小松正義事務局長が出席。両協会とも、市管理公共土木施設等の被災状況調査と必要



固い握手を交わす古川副会長(左)、木浦市長(中央)、村尾理事長(右)
(25日、上越市役所)

と認める業務のほか、測量業協会が、市管理公共土木施設被害等の復旧及び被災防止のための測量・設計を、また、地質調査業協会が、市管理公共土木施設被害等の復旧及び被災防止のための地質調査、地質解析、復旧工事の手法検討および設計の協定が交わされた。

今回の協定締結により、同市と県内外の自治体を合わせた協定締結は41協定。このうち、建設・工事関係団体は7・8団体目となるという。

一方の測量設計業協会は、北陸地方整備局や新潟県をはじめ、長岡市、川口町、魚沼市、柏崎市、出雲崎町、新潟市、妙高市などと協定を締結。また、隣接する山形、福島、群馬、長野の各県測量設計業協会と、災害時の応援業務に関する調印を取り交わしている。また、地質調査業協会は、北陸地方整備局と新潟県、長岡市と協定を結んでいる。

今回の締結に際し、木浦市長は、昨年7月16日に発生した中越沖地震で、震度6弱を記録した経緯などを振り返り、災害時の応援業務が、21万市民の安全を守るとして感謝の言葉を寄せ、中越地震

災や中越沖地震で対応した知識と高い技術力に期待を寄せた。これを受け、古川副会長が、日頃から災害復旧に備えていることを示した上で、なお一層の研鑽を重ね対応することを明言。村尾理事長は、災害発生後の迅速な対応を強調することにも、復興の前段となる復旧で活躍することを確約した。